

現代中国農村の発展と転換

韓 喜平*

目次

はじめに

1. 中国農村の発展と転換の段階区分
2. 中国農村の発展と転換の基本的経験

おわりに

はじめに

中国政府は、建国以来、とりわけ改革開放以来、都市と農村の格差を縮小して二元的経済構造を解消するためにずっと力を注いできた。そしてこれまでに、人民公社、双層経営体制、社会主義新農村建設、都市と農村の共同開発（城郷統籌）など一連の制度改革を通じて、積極的な成果を得てきた。しかしながら、同時に中国の二元的経済構造の頑固さも現れてきた。二元的経済構造を解消して農村の発展と転換を推進することは、依然として重大な歴史的任務である。

以下では、第1節で中国農村の発展と転換を歴史的に6段階に区分して、第1期から第6期までそれぞれの時期の特徴を明らかにする。ついで第2節では、現代中国農村の発展と転換に関してとくに重要な5点について述べる。

1. 中国農村の発展と転換の段階区分

1. 1. 第1期（1952-1978年）：都市と農村の二元的構造が顕著となる段階

都市と農村の格差を解消することが社会主義建設の一つ重要な任務である。しかしこの目標は、当然理想だけでは実現できない。生産力の発展に基づいて、格差の解消が可能となる。新中国の建国の初期には、「百廢待興」な経済局面と緊張した国際情勢に直面して、まず工業化の目標を達成しなければならなかった。そのため、わが国は重工業の発展を優先する工業化戦略を選んだ。しかし重工業は資本集約型産業であり、発展させるためには資本投入を増加させなければならなかった。貧しい農業国として、資金を集め、重工業発展戦略を優先的に実現するためには、非経済的な強制手段を用いて、農業から工業化のために必要な資本を獲得しなければならなかった。1953年から、農産物の「統購統銷」政策を実行した。国家は、工業化を順調に推進するために、農業副産物を市場平均価格よりも低い価格で買い付け、工業部門の従業員の給与と生活費を抑えた。国家は、すべ

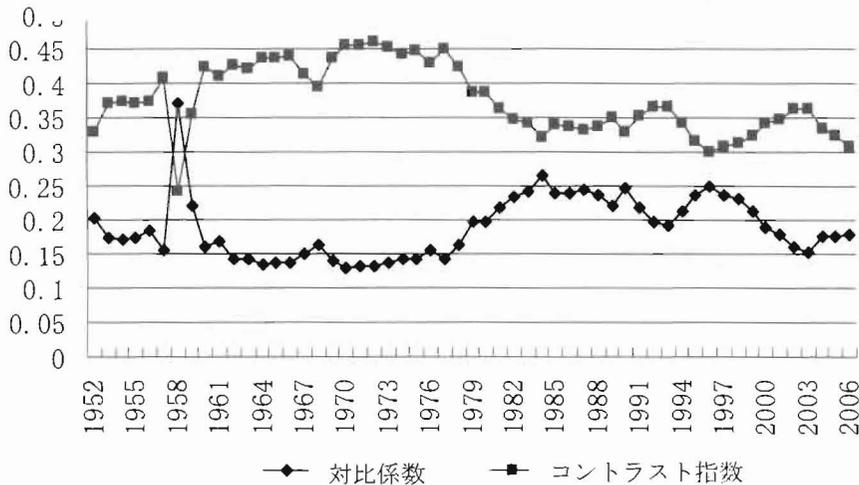
* 吉林大学マルクス主義学院、農村開発研究センター教授

での「農業剰余」を工業建設に投入するため、農村で人民公社制度と「城郷隔絶」戸籍制度を推進した。同時に、農民に対してすべての生産手段を農業に投入するように要求し、国家が規定する品種と数量で農産物を生産させ、商品・生産手段・労働力の都市と農村間の自由な流通を切断した。¹

1952-1978年に、国家は工業と農業の商品価格の鉅状価格差を利用して、数千億元を蓄積した。また、毎年、農民が国家に出す農業税は27-32億元であった。さらに、農民の貯蓄によって、国家は約155.5億元を蓄積した。これら三つを合わせて、国家が農業で蓄積した資金は約4452億元に達し、年平均約171億元であった。この資金が国民所得の貯蓄に占める比率は、1978年を除いて、すべて30%以上であった。²

この戦略の実施は、もちろん中国工業化の長期的な発展を推進し、中国に完備した国民経済の基礎を打ち立てた。しかし重工業が資本集約型の産業であるために、労働力需要は限られ、農村の余剰労働力の転換は難しかった。ここから、都市と農村の経済社会発展の格差は急速に拡大して、都市と農村の二元的経済構造の特徴が顕著に示された。都市と農村の二元対比係数³は、1952年の0.2から1992年の0.14に下がり、二元コントラスト指数⁴は、1952年の0.33から1977年の0.45まで上昇した(図1参照)。

図1 1952-2006年中国の二元対比係数と二元コントラスト指数



出所：1952-2001年のデータは、高帆『交易効率、分工演進与二元经济结构转化』（上海三联书局、2007年）

¹ 苏雪申『中国城乡二元经济的形成和演变分析』、『学习与实践』2008年第2期。

² 吕政・郭克莎・张其仔『为什么要走新型工业化道路』、『经济日报』2002年2月19日。

³ 二元対比係数：農業の相対的労働生産性と非農業の相対的労働生産性の比率を指す。二元対比係数の値が小さいほど二元的経済構造は著しくなり、逆の場合には二元的経済構造は著しくなくなる。高帆『交易効率、分工演進与二元经济结构转化』、上海三联书店、2007年3月、208ページ。

⁴ 二元コントラスト指数：二つの部門での生産額の比重と労働力の比重の差の絶対数の平均値を指す。コントラスト指数の値が小さいほど二元的経済構造は著しくなり、逆の場合には二元的経済構造は著しくなる。高帆、前掲書、208ページ。

209 ページのデータを整理して作成した。2002-2006 年のデータは、『中国統計年鑑』のデータを計算して作成した。

1. 2. 第2期(1978-84年):都市と農村の二元的構造が弱まる段階

1978年、中国は農村改革を開始して改革の幕を上げ、「家族請負経営責任制」を主とする政策を実施した。農村の自由市場と長距離輸送を回復させた上で、多角的経営を許可し促進した。また流通面では、農産物価格と農村経済を市場化する改革を行い、農村住民に十分な経営自主権を与え、農産物買い上げ価格を引き上げた。1979年から、種もみ、搾油用作物、綿、砂糖、ブタ肉の買い上げ価格を17.1%引き上げ、超過買付の価格割増し分を30%から50%へ引き上げて平均価格を22.1%引き上げた。

これらの政策は、農民の積極性、主体性、創造性を十分に引き出したので、穀物と他の農産物が大幅に増産となった。1978-1984年に、中国農業は毎年7.7%の成長率を維持した上、農業生産額が国民所得に占める比率も32.8%から39.8%まで上昇した。⁵ 農村消費市場が急速に拡大したために、消費財に対する巨大な需要が形成された。それによって消費財工業の発展が促進され、軽工業が工業生産額に占める比率は1978年の43.1%から1984年の47.4%まで上昇した。また、農業と軽工業の発展によって、重工業も長期的な自己循環から抜け出し、農業と消費財工業の発展に貢献するようになった。⁶

農村改革の成功は、都市と農村の強固な二元的構造に変化をもたらした。都市と農村の二元対比係数は1978年の0.16から1984年の0.26まで上昇し、二元コントラスト指数は1978年の0.42から1984年の0.32まで低下した(図1参照)。都市住民の所得格差にも縮小傾向が現れた。都市住民と農村住民の所得比率は、1978年の2.57:1から1984年の1.84:1に低下した。

1. 3. 第3期(1985-92年):都市と農村の二元的構造の特徴が強まる段階

1985年以降、わが国の改革の中心は農村から都市へ移った。就業面では、企業は労働契約制を中心とする改革を実行した。所得分配面では、企業と機関、事業単位は、給与制度改革を実行した。社会保障面では、国有企業とほとんどの町の集体企業で養老年金の統一的管理を推進し、機関、事業単位と一部の農村も養老保険制度改革実験を行った。⁷ 同時に国有企業の改革を行い、非国有経済の発展を促進し、社会全体の固定資産投資規模を拡大した。1984-1988年に、社会全体の固定資産は214%増大したため、都市経済の急速な拡大を促進した。農村では、1984年の穀物大豊作以後、国家財政は対農業投入をますます減少させていった。1990年に、全国の社会保障支出1103億元の

⁵ 林毅夫『中国经济专题』、北京大学出版社、2008年7月、149ページ。

⁶ 夏耕『中国城乡二元经济结构转化研究』、北京大学出版社、2005年12月、85ページ。

⁷ 孔祥智『崛起与超越』、人民出版社、2008年11月、428ページ。

中で、対都市の社会保障支出は 977 億元で、支出総額に占める割合は 88.6%であった。それに対して農村での支出は 126 億元だけであった。都市では 1 人当たり 413 円で、農村では 1 人当たり 14 元しかなかったため、約 30 倍の格差が生じた。国家財政における衛生事業費の中で農村合作医療への補助金は 1992 年に 3500 万元にすぎず、全国衛生事業費に占める割合は 0.36%しかなかった。⁸ 数多くの耕地では水利施設が故障して放置され、土地に対する投入は日々減少していき、多くの耕地が占有された。結局、わが国の二元的経済構造の特徴は、また強まった。都市と農村の二元対比係数は 1985 年の 0.24 から 1992 年の 0.20 に低下し、二元コントラスト指数は 1985 年の 0.34 から 1992 年の 0.37 に上昇した（図 1 参照）。同時に、都市と農村の所得格差に拡大傾向が現れ、都市住民と農村住民の所得比率は 1985 年の 1.86 : 1 から 1992 年の 2.58 : 1 に上昇した。

1. 4. 第 4 期（1993-96 年）：都市と農村の二元的特徴が強まる勢いが一時的に抑えられた段階

この段階では、第 2 次農民土地請負制度を実施し、請負期限は更に 30 年延長された。土地使用権は法律に基づいて有償譲渡を実施し、穀物と綿などの農産物の買い上げ価格を大幅に向上させた。これらの政策は、労働者と農民、都市と農村の共同発展に利益があり、都市と農村の格差は縮小した。二元対比係数は 1993 年の 0.19 から 1996 年の 0.25 に上昇し、二元コントラスト指数は 1993 年の 0.37 から 1996 年の 0.30 に低下した（図 1 参照）。同時に、都市と農村の所得格差にも縮小傾向が現れ、都市住民と農村住民の所得比率は 1994 年の 2.86 : 1 から 1997 年の 2.47 : 1 へ低下した。

1. 5. 第 5 期（1997-2001 年）：都市と農村の二元的構造が再び強まる段階

1997 年から、「ソフトランディング」のマクロ政策の実施に伴って、中国のマクロ経済情勢には深刻な変化が発生した。経済成長率が低下し、物価が下落し、失業者数が大幅に増加し、就職圧力が高まり、国民経済はデフレの時期に入った。政府は、需要を刺激して消費を拡大するために、積極的な財政政策と慎重な金融政策を採用した。政府は、失業者を無料で教育し、市民の最低生活保障の標準を引き上げ、国債を発行し、公務員と事業単位人員の給与を引き上げた。しかし、それに対して農民の利益は保障されなかった。都市と農村を区別して公共財の供給を実施したため、農村の大部分でインフラ建設が強化されず、農民は教育と社会保障の両面で政府の財政投入を得られなかった。政府は都市に対する投入を増加させたため、農村は政府から公共サービスを得られず、自己の弱い力で公共サービスの費用を負担しなければならなかった。

その結果、都市と農村の格差はますます拡大し、二元的経済構造の特徴は再び強まった。都市と農村の二元対比係数は 1997 年の 0.24 から 2001 年の 0.19 に低下し、二元コントラスト指数は 1997

⁸ 陶勇『二元经济结构下的中国农民社会保障制度透视』、『财经研究』2000 年第 11 期。

年の0.31から2001年の0.35に上昇した。同時に、都市と農村の所得格差にも拡大傾向が現れ、都市住民と農村住民の所得比率は1997年の2.47:1から2001年の2.90:1へ上がった。

1. 6. 第6期(2002-10年):都市と農村の二元的構造が縮小する段階

2002年10月、中国共産党第16回全国代表大会で、「統籌城郷经济社会発展」という重要な戦略と基本思想が出された。2004年から、「工業反哺農業、城市支持農村」(工業が農業の発展を促進し、都市が農村の発展をもたらす)と「多予少取放活」(多く与えて、少なく取り、活性化させる)の方針を実行した。中国共産党第16期中央委員会第5回総会では、「生産発展、生活寛裕、郷風文明、村容整潔、管理民主」(生産を發展させ、生活を豊かにし、気風を改善し、村を美しくし、民主的管理を行う)という要求に従って社会主義新農村を建設するという重大な歴史任務が提出された。国家は、工業と農業の二部門間における国民所得の分配構造を変え始めた。公共財政から農業・農村に対する投入と農村インフラ建設に対する投入を増加させ、公共財政が農村をカバーする範囲を拡大していった。国家は、農村の余剰労働力の移動を合理的に導くことを重視し、都市と農村の統一的労働力市場を建設し、出稼ぎ労働者に対する各種の不合理な制限を撤廃し、彼らの労働災害・医療・養老・教育・住宅などに関する社会保障の問題を解決することを重視した。これらの重大な戦略的措置は、「城郷統籌」を趣旨とし、都市と農村の二元的構造の体制とメカニズムを変えることにより、労働者と農民、都市と農村の格差問題を解決することに注意した。このことにより、わが国の都市と農村の二元的経済構造の転換は、新たな時期に入った。都市と農村の二元対比係数は2002年の0.16から2006年の0.18に上昇し、二元コントラスト指数は2002年の0.36から2006年の0.31に低下した(図1参照)。

2. 中国農村の発展と転換の基本的経験

建国以来の二元的経済構造が一元化へ転換することが基本動向である。しかし上で述べたように、この転換は連続的に行なわれたのではなく、何度も前進後退と迂回を経ながら変化したのである。とくにこの転換に影響した諸要素は多重かつ複雑であり、たえず変化が見られた。

都市と農村の二元的構造の問題は、農村を消滅させることによってではなく、農村の発展と転換を推進することによってのみ解決できる。農村は、食料・労働力・資本・外国為替などで多くの貢献をしている。改革期のGDP成長に関して、農業から非農業への労働力移動の貢献率は21%であった。したがって、農民が豊かになれば、社会の調和が実現する。都市と農村、非農業と農業との関係を根本から調整し、経済的社会的資源の都市・非農業から農村・農業への移動を促進し、農村に公共サービスを公平に提供し、繁榮し安心して暮らせる社会主義新農村を建設するべきである。以下では、5つの要点を述べる。

(1) 農村の安定した土地制度は、農村の発展と転換の根本保証である。土地は、農村の最も重要な生産手段であり、農民の最も根本的な利益である。したがって、農村の土地請負関係を安定化させ、法律と政策を制定し、十分に保障された土地請負経営権を農民に与えることが重要である。また、土地請負経営権の健全な流通市場を創設し、法律に基づいた土地請負経営権の自発的有償譲渡を農民に許可する。

農地の財産権関係と治権構造の革新を進め、農地の市場化を促進する。農家の土地請負関係の長期継続を維持するという前提の下で、農地借地権の市場化と農地譲渡権の法制化の改革を促進する。また、土地の譲渡権、株の買い取り権、抵当権、相続権などの権利を農家の土地請負及び経営権の中に組み入れ、転換過程で、農家の土地請負経営権に物権の性質を持たせる。

さらに、居住地で集团的所有権を共有する権利も与える。農民に経済的価値のある土地の財産権を得させることにより、農民の宅地に対する権利を改善する。また、農民の宅地に対して法律上で永久の物権を与える。農民の宅地については、一定の面積まで金銭に換算できることを明確にする。農民の宅地の権利譲渡の拡大について、一連の法制度を制定し、農民の宅地の權益保護を強化していく。

さらに、土地収用の制度を改善して、土地を収用される農民に合理的な経済的補償を得させる。従来の「募集する」に代わって「買う」という土地収用の制度を逐次創設する。国家が農村の土地を収用する時にも、市場の取引原則に従って行い、土地の補償価格は市場価値によって確定する。農民の宅地の市場価値は、主として同じ地域の商業用地を考慮して決定する。また、土地収用後の農民の生活水準なども考慮して、具体的計算を行う。そして、都市と農村の全体を統一的に扱う総合的土地管理制度を創設する。

(2) 農業技術の進歩は、農村の発展と転換の要点である。日本の開発経済学者である東京大学教授早見雄次郎とアメリカの開発経済学者であるミネソタ大学教授 V. ラタンは、「二元的経済構造を取り除くことは、農業近代化の程度にかかっており、農業の近代化を推進するのは、農業技術の進歩とその進歩をもたらす諸要素である」と指摘した。⁹ 農業を代表とする伝統的部門の労働生産性上昇は相対的に遅いが、その一つの重要な原因は農業技術の進歩が遅いことである。今後は農業技術の研究をさらに重視し、農業の科学体系をさらに改善すべきである。農業技術の研究に対する財政投入と政府支援を増加させ、科学研究部門の人事・分配・管理などを改善し、研究と生産の結合を強化しながら研究の質を高める。国家の農業技術普及機関にその役割を十分に発揮させ、農業の研究・教育と農業に関わる企業の協力を強化することによって、高効率・協調・柔軟・多面的な農業技術の普及体系を作り上げる。さらに、農業の情報体系を作り上げ、情報が農村の農民に伝え

⁹ 韦学运・尹晴晴『建设社会主义新农村的关键—变二元经济结构为一元经济结构』、『当代经济』2007年4期。

られるように努力し、農業の科学成果の普及を促進する。

(3) 農業経済の発展を促進すると同時に、農村に対する支援を増やすことは、農村の発展と転換の基礎である。わが国における都市と農村の二元的経済構造の転換は、主に工業などの非農業部門の相対的労働生産性の減少によって実現されたので、農業などの伝統的部門の相対的労働生産性の増加は非常に緩慢である。これも、わが国の都市と農村の二元的経済構造の転換が遅い一つ重要な原因である。

諸外国の経験によれば、経済発展の初期段階では、国家が工業化戦略を実施するため、一般に農業が工業を育成する政策を実行する。この段階では、資源が農村から都市へ移動するため、都市と農村の格差は拡大し、二元的経済構造の特徴はますます強化されていく。

やがて経済がある程度まで発展し、一般的には工業化の中期段階すなわち1人当たりGDPが1000ドルまで達すると、政府は経済に対して関与し始める。工業が農業の発展を促進する政策を実行し、工業と農業、都市と農村を協調させて発展させていく。これによって、都市と農村の発展の格差が縮小し、二元的構造は徐々に弱体化し、最後に一元化を実現する。

わが国は、今、工業化の中期段階にあり、工業から農業への支援を強化し、農業経済の発展を促進すべきである。農業と農村のインフラ建設への財政投入を増加し、都市を重視する財政支出の局面を一步ずつ変えていく。「三農」(農民、農村、農業)への財政支援を強化し、貸付の利用率を高める。都市と農村の一体化に必要な、交通・下水・電力・衛生・通信などのインフラ建設を強化する。都市の進んだ条件を十分に利用しながら農村の発展を促進し、農民に都市住民と同様の快適な生活をすごさせる。また、社会保障制度を改善し、養老保険の範囲の拡大、出稼ぎ農民のための失業保険の創設、農村の医療協力の発展・強化、出稼ぎ農民の子女のための託児所・学校の建設を行う。また、老人の入院について、農民と都市住民とを平等に扱う政策を実行し、農村の公衆衛生と基本的医療保障事業を発展させ改善する。また農村の社会事業の水準を向上させる。小中学校・病院・文化活動センターなどの施設の建設を改善する。大衆のアマチュア・スポーツを強化し、公共サービスを農村の郷・鎮まで広げ、農村公共サービスの発展を加速し、文化活動センター・医療サービス施設・コンビニなどの建設を加速する。さらに、都市の団地建設の理念に学んで、農民の自治意識を強め、模範的な農村コミュニティ管理を行っていく。

(4) 都市と農村では秩序や競争は必要ではあるが、統一するためには開放的な労働力市場を建設しなければならない。平等な就業環境を作ることは、農村発展の基本的経路である。また「城郷隔絶」戸籍制度を廃止し、統一ある秩序、自由な人口管理制度を実行し、なるべく迅速に社会保障・医療・教育などの福祉の要素を戸籍身分から分離し、都市と農村の住民の平等な権利を実現する。また戸籍制度と社会福祉の改革に、互いに補完し互いに促進する関係を作り、これらの改革が順調に進め

るようにする。現代化・科学化・規範化の要求によって、都市と農村の就業管理を規範化し、労働力市場の建設を改善する。就労支援機関を健全化することによって、政策相談・職業指導・技能育成訓練などの機能を充実させる。またインターネット、メディアなどの多形式を通じて、スムーズな就職情報ルートを作り出し、さらに都市と農村を統一する技能育成訓練制度を創設し、労働者の労働技能と職業選択能力を高め、農村労働力の移動に知的支援を提供する。

(5) 農民の教育訓練を通じて農民の素質と技能を高めることは、村発展と転換の基本である。農村経済発展の要点は、労働力の資質の向上である。公共財政による農村教育への支援を強化すべきである。基礎教育を強化し、知識を普及し、農民の知識への意欲を高め、教師の待遇を引き上げる。義務教育・職業技術教育・成人教育などの形式を通じて、農民に対する育成訓練を強化し、新しい知識・技術・情報を獲得させる。このことによって、農民の科学文化水準と自己発展能力を高めることができ、農民を近代的な市場経済に適応させ、農業現代化の実現に強力な知的支援を提供できる。

おわりに

中国建国以来、都市と農村の二元的経済構造は、格差縮小と一元化を基本動向としてきた。しかし本稿が明らかにしたように、この転換は連続的に行われたわけではなく、前進と後退を何度も繰り返しながら行われてきた。都市と農村の格差は、拡大と縮小の6段階を経験したのである。

都市と農村の二元的構造の問題を解決するためには、農村を消滅させるのではなく、農村の発展と転換を推進することを中心とすべきである。そのためには、(1)農村の安定した土地制度が根本的保証であり、(2)農業技術の進歩を促進することがとくに重要であり、(3)農村への支援を増やすことが基本である。(4)都市と農村の競争と秩序ある統一と、開放的な労働力市場の創設は基本的経路であり、(5)農民の資質と技能を高めることが根本である。